

世界が進むチカラになる。



経済調査

東海経済見通し

2025年12月22日

調査部 主任研究員

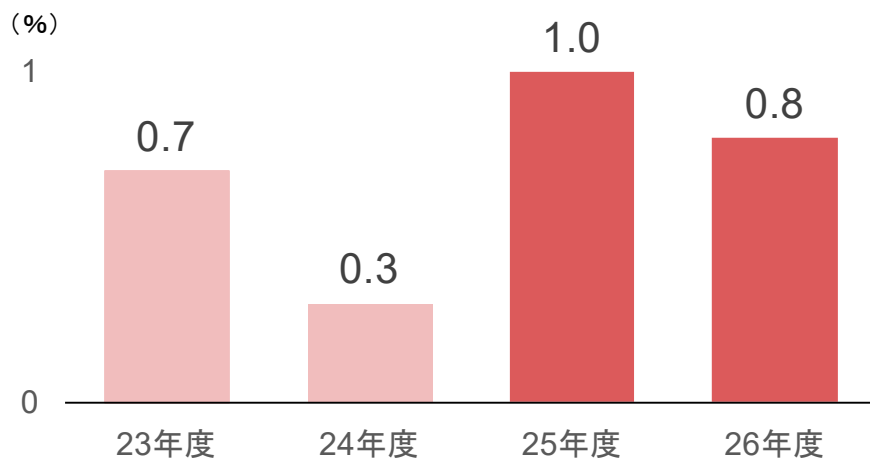
塚田裕昭

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

東海経済見通し(全体像)

- 25年度の実質成長率は前年比+1.0%と見込まれる。トランプ関税の影響で生産、輸出が足踏みとなる一方、個人消費の持ち直しや企業の旺盛な設備投資が押し上げ要因となる。
- 26年度は前年比+0.8%と成長率の小幅鈍化を見込む。25年度同様、トランプ関税が生産、輸出の下押し要因となるが、所得環境の改善で個人消費が底堅く推移し、設備投資も景気の押し上げ要因となる。一方で、人手不足で設備投資が遅れるリスクには留意が必要。

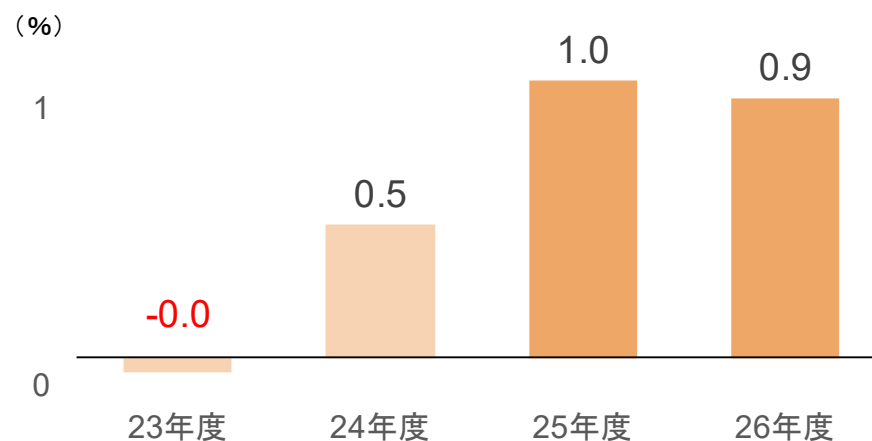
東海の実質成長率



(注) 東海3県(岐阜、愛知、三重)

23、24年度は当社推計、25、26年度は当社予測

全国の実質成長率

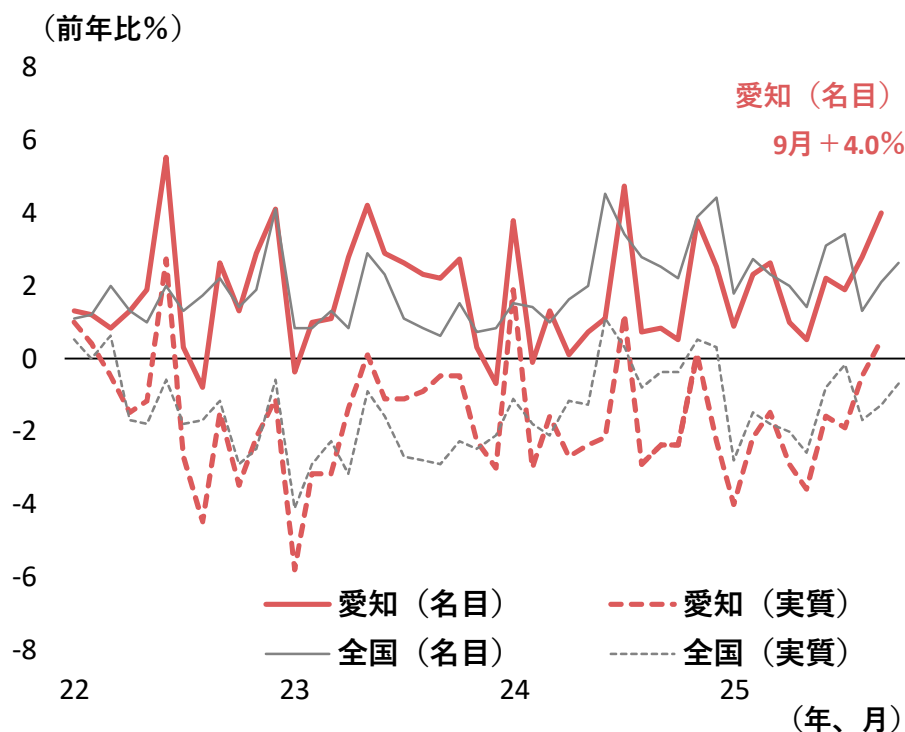


(注) 23、24年度は実績、25、26年度は当社予測

個人消費①

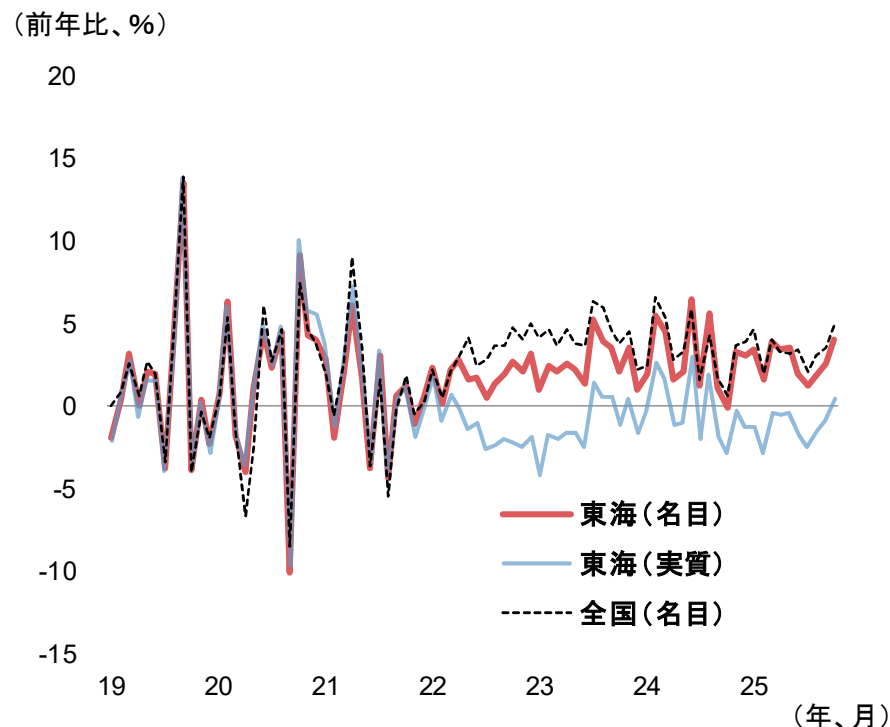
- 25年度の一人当たり賃金は、名目ではプラスとなるものの実質ではマイナスが続く。一方、雇用者報酬は実質でもプラスとみられ、所得環境は持ち直している。
- 所得環境の持ち直しにより、個人消費も持ち直しの動きがみられる。小売店販売は、物価上昇により実質ではマイナスとなったが、足下ではプラスとなっている。

東海の賃金動向



(出所) 毎月勤労統計

東海の小売店販売動向



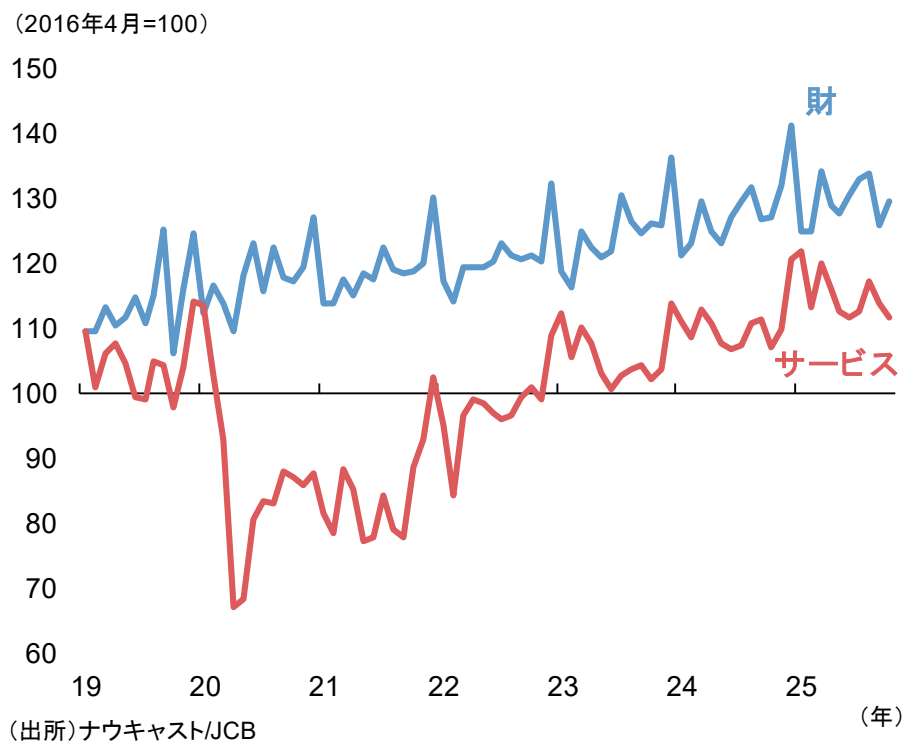
(出所) 経済産業省「商業動態統計」からMURC試算

(注) 百貨店、スーパー、コンビニ、ドラッグストア、家電量販店、ホームセンターの合計
「持家の帰属家賃を除く総合(東海)」で実質化

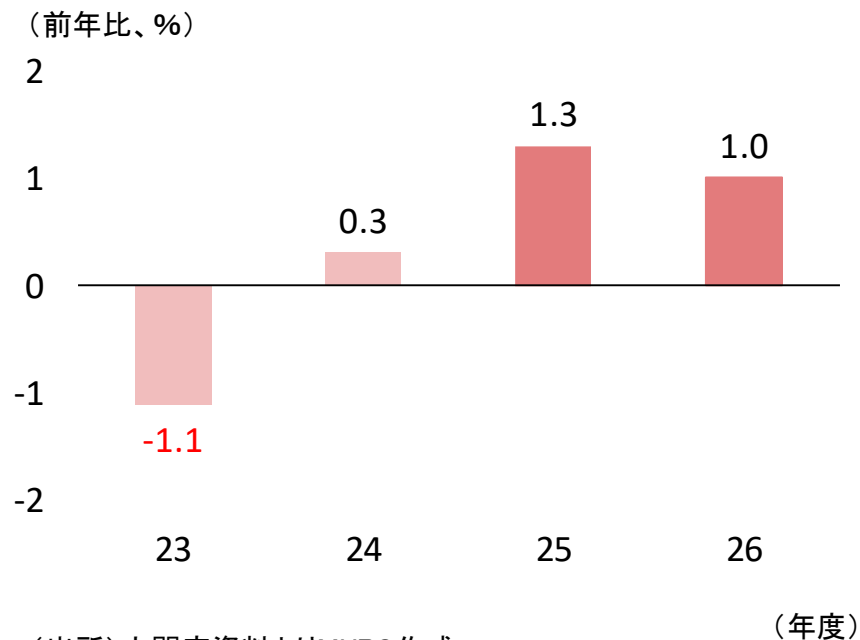
個人消費②

- 財の消費はコロナ禍でもおおむね堅調に推移してきた。サービスの消費はコロナ禍で大きく落ち込んだが、23年末以降、水準を回復。足下でも、前年比で財消費を上回る伸びを示している。
- 25年度の個人消費は前年比+1.3%、26年度は同+1.0%を見込む。所得環境の持ち直しが続く中、政府の物価高対策もあって、個人消費も持ち直すと見込まれる。

東海の財・サービス消費動向



東海の個人消費



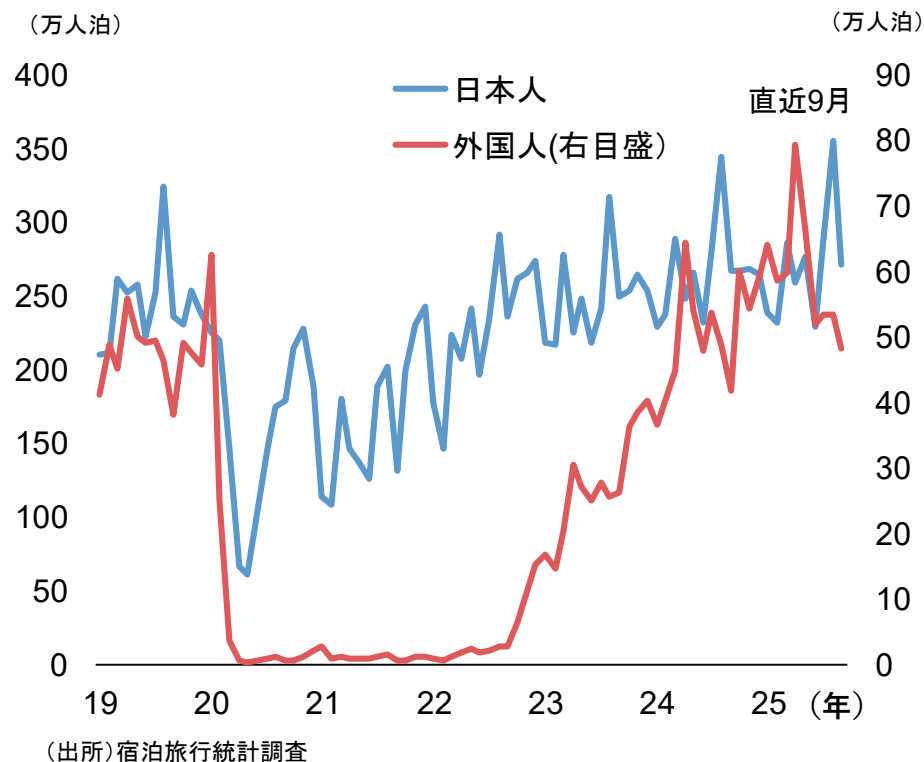
(出所)内閣府資料よりMURC作成

(注)23、24年度は実績推計値、25、26年度は予測値

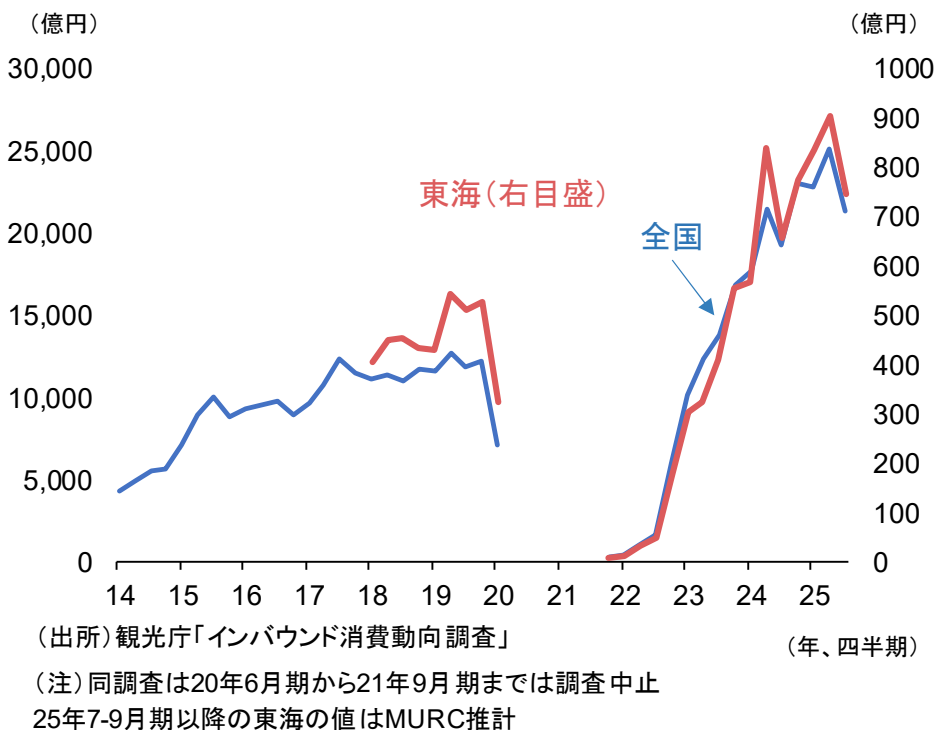
インバウンド消費

- 「25年7月に日本で大災害が起きる」とのデマが広がったこともあって、夏季に外国人宿泊者数が減少し、その後、季節要因により低下したが、10月に国慶節による中国人観光客の増加もあって水準は回復した（10月の東海のデータは現時点では未公表）。しかしながら、高市首相の台湾有事発言による中国の渡航自粛の動きが広がってきており、長期化によるインバウンド消費の減速が懸念されている。

東海の延べ宿泊者数



訪日外国人旅行消費額



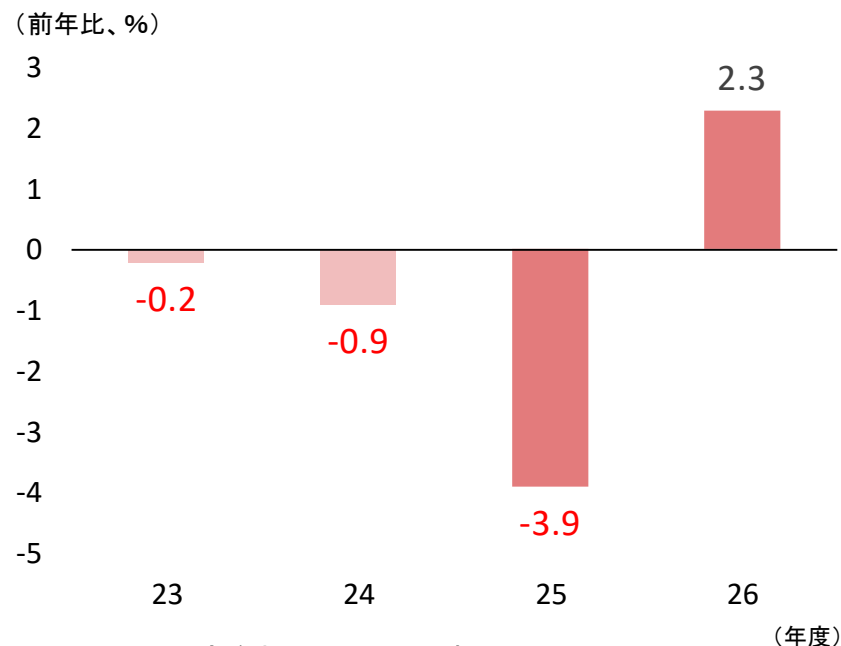
住宅投資

- 住宅着工は、25年4月の建築基準法等の改正による省エネ基準への適合義務化等により昨年度末に駆け込みが発生し、その反動減が4月以降生じていたが、足下では反動減はおおむね解消している。
- 東海の住宅投資は、25年度は前年比－3.9%となった後、26年度は同＋2.3%と増加を見込む。人口減、世帯数減というトレンドの下、住宅着工は、中長期的には、横ばい圏から減少基調で推移しよう。

東海の新設住宅着工件数



東海の住宅投資



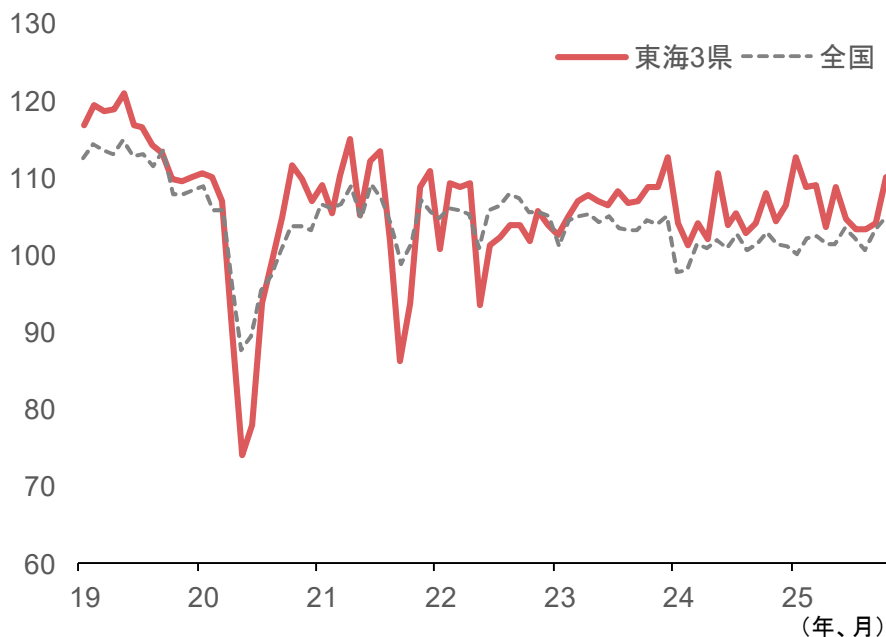
(出所) 内閣府資料よりMURC作成
(注) 23、24年度は実績推計値、25、26年度は予測値

生産

- 東海の実産は、5割弱のウェイトを占める輸送用機械の動向が基調を決める。25年度の輸送用機械の実産は、トランプ関税によるマイナスの影響はあるものの、おおむね横ばいで推移している。先行きについても、関税による世界経済の減速から、当面、足踏み状態が続き、持ち直しの動きも緩やかなものにとどまると考えられる。25年度の東海の実産は前年度比+0.5%となると見込まれる。26年度は、同+0.7%と伸び率の小幅拡大を見込む。

鉱工業生産

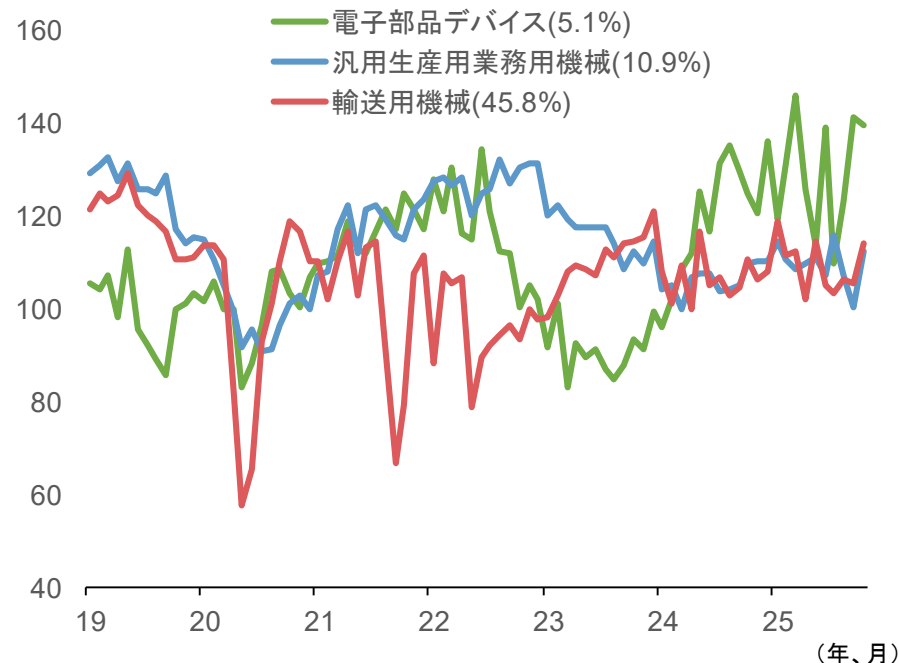
(2020年=100)



(出所) 経済産業省「鉱工業生産動向」

東海の実産の主要業種の実産

(2020年=100)



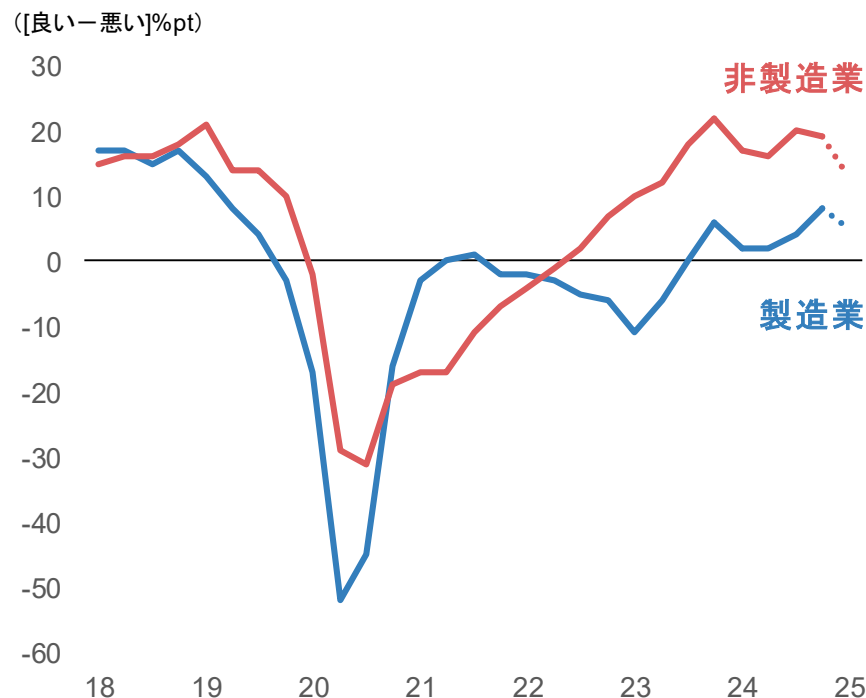
(出所) 経済産業省「鉱工業生産動向」

(注) 凡例カッコ内の数字は生産ウェイト

企業景況感

- 業況判断DIは「良い」超が続いており、非製造業が製造業を上回る水準で推移している。
- 雇用人員判断DIは不足超が拡大し、90年代のバブル期に次ぐ人手不足の状態を示している。

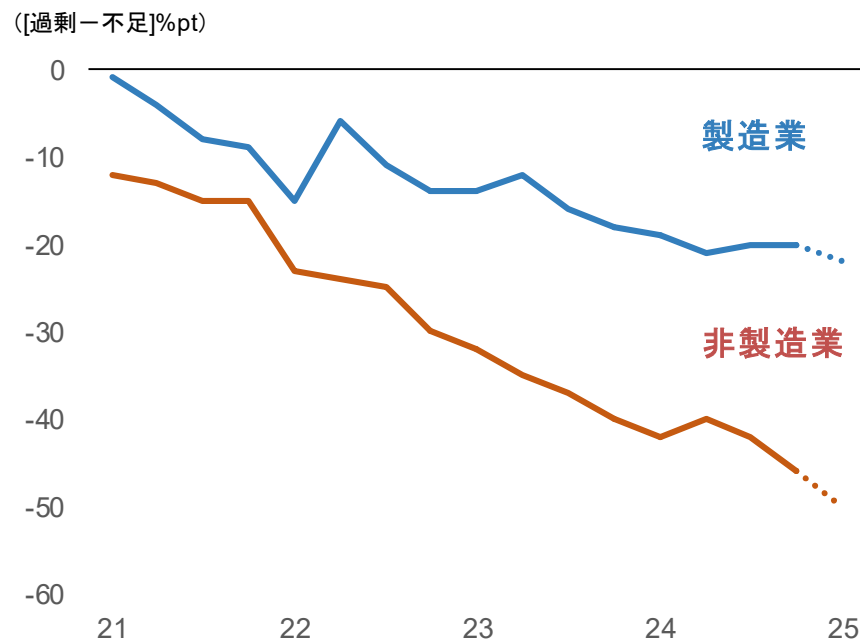
東海企業の景況感(日銀短観)



(出所)日銀短観、点線は先行き

(年、四半期)

東海企業の雇用人員判断DI



(出所)日銀短観、点線は先行き

(年、四半期)

設備投資

- 設備投資は、域内総生産の需要項目の中では、比較的堅調な動きとなっている。維持更新のための投資に加え、研究開発投資、能力増強投資、人手不足に対応した機械化投資などが出てきている。
- 各種設備投資調査によると、25年度は、高水準の投資が計画されている。一方で、資材価格の高とうや人手不足による計画の見直しや進捗の遅れが懸念材料となっており、計画ほどの高水準の着地とはならないと見込まれる。

東海の設備投動向

(前年比、%)

(年度)

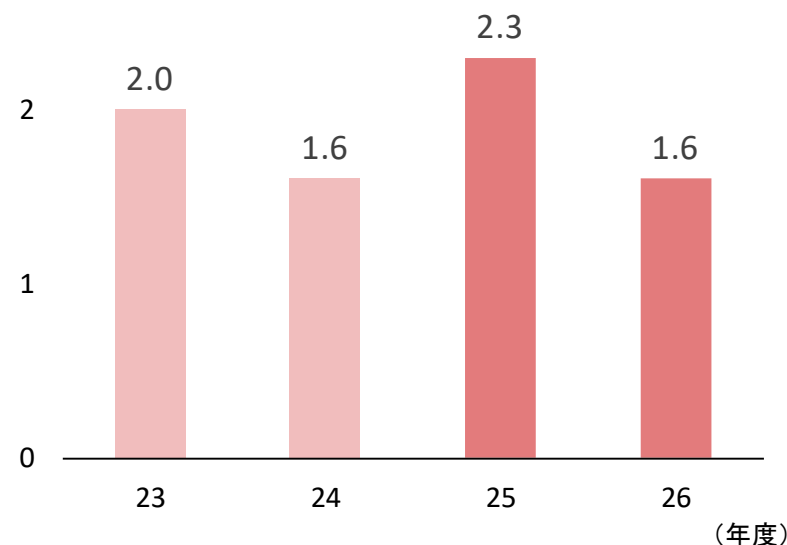
		23 実績	24 実績	25 計画
日銀短観(12月)		6.2	7.1	9.6
	製造業	7.3	7.8	7.0
	非製造業	2.8	4.5	18.3
政投銀 調査(6月)		14.3	12.5	28.7

(注) 短観は、ソフトウェア・研究開発含む、除く土地投資

東海の設備投資

(前年比、%)

3



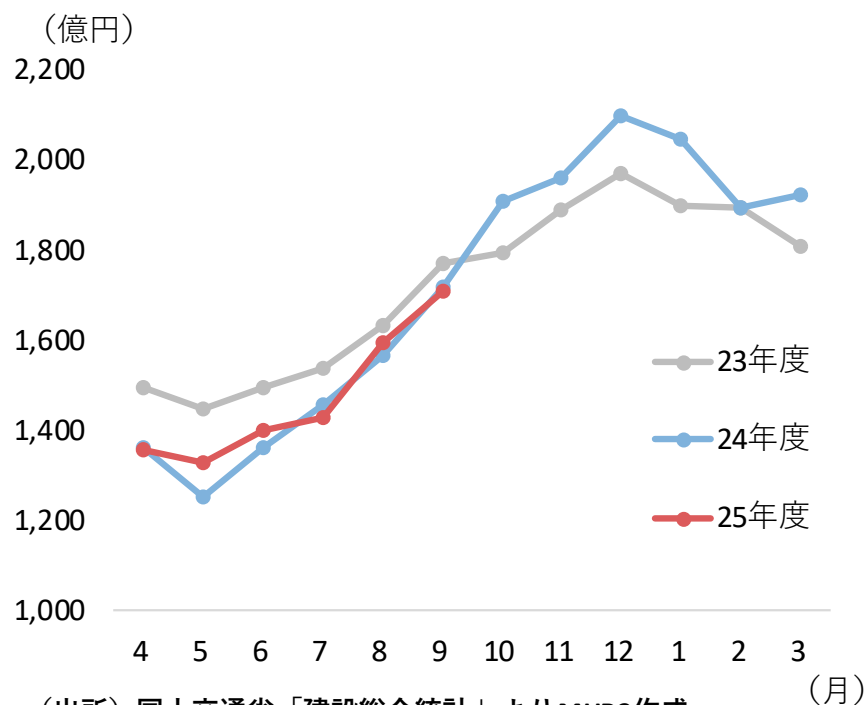
(出所) 内閣府資料よりMURC作成

(注) 23、24年度は実績推計値、25、26年度は予測値

公共投資

- 25年度の東海の公共投資を「建設総合統計」で進捗ベースの動きをみると、おおむね前年並みの推移となっている。
- 25年度の公共投資は、前年比+0.8%と増加が見込まれる。26年度は同+0.7%と伸び率の小幅低下を見込む。

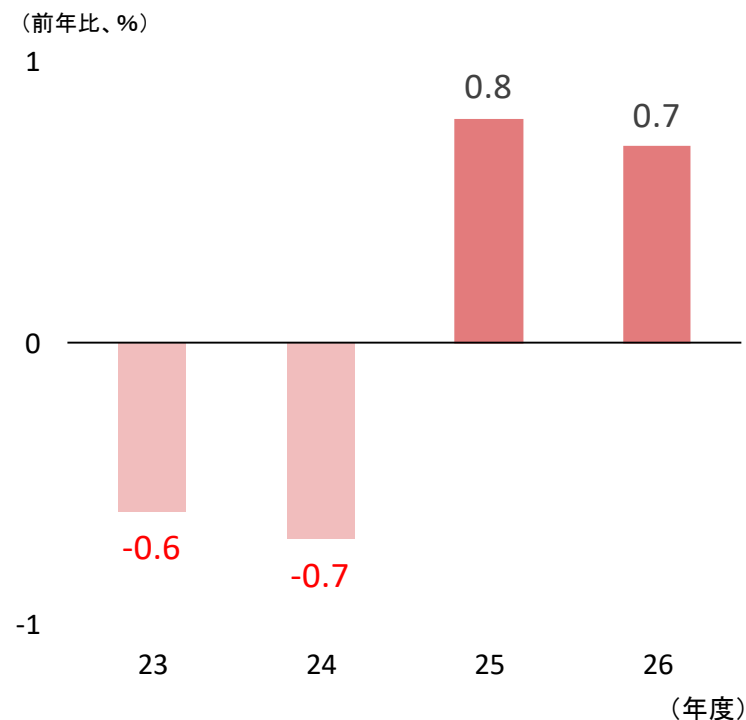
東海の公共投資(月次)



(出所) 国土交通省「建設総合統計」よりMURC作成

(注) 公共表の月次数値を建設工事費デフレーターで実質化

東海の公共投資



(出所) 内閣府資料よりMURC作成

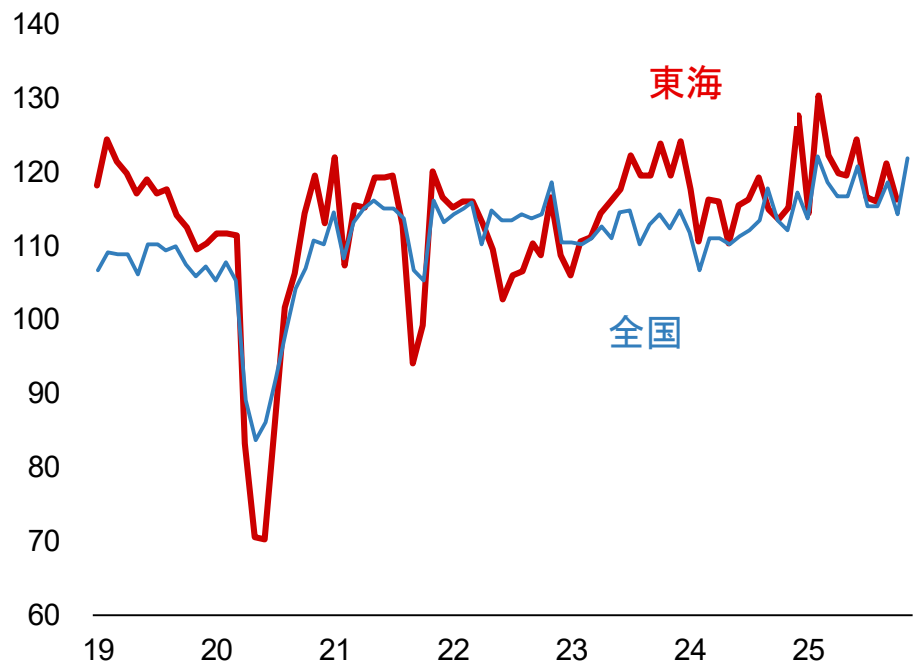
(注) 23、24年度は実績推計値、25、26年度は予測値

輸出①

- 25年度の東海の実質輸出は、トランプ関税の影響で足踏み状態となっている。
- 地域別輸出動向(名目値)をみると、足下で北米向け、EU向けが増加している。

実質輸出(月次)

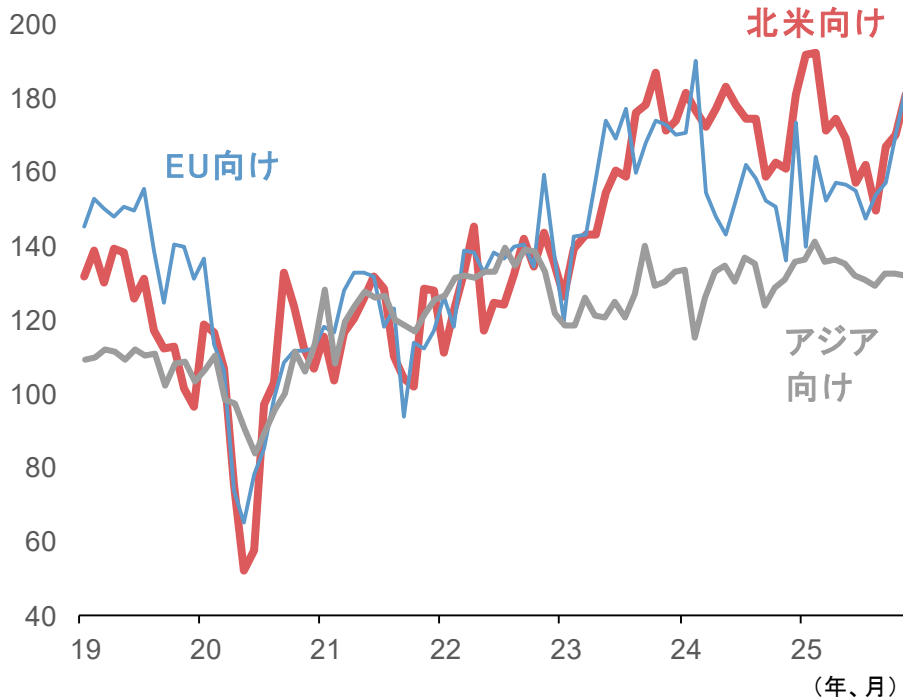
(2020年=100)



(出所) 日銀名古屋支店「実質輸出入」

東海の地域別輸出(名目・季節調整値)

(2020年=100)



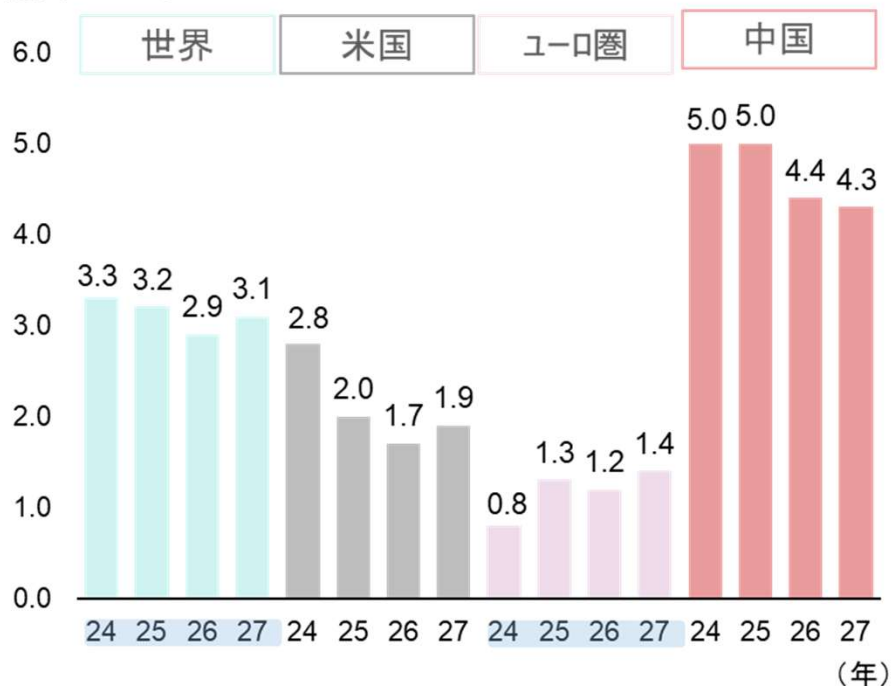
(出所) 名古屋税関、季節調整は当社

輸出②

- 25年度の実質輸出は、トランプ関税がマイナスに働くものの、円安の効果もあり+2.2%と増加を見込む。
- 26年度は、中国、米国の成長率が鈍化する中、世界経済の成長率も鈍化。日本全体での実質輸出も伸び率の鈍化を見込んでいる。東海の実質輸出(財輸出)についても同+2.1%と小幅減速を見込む。

OECD世界経済見通し

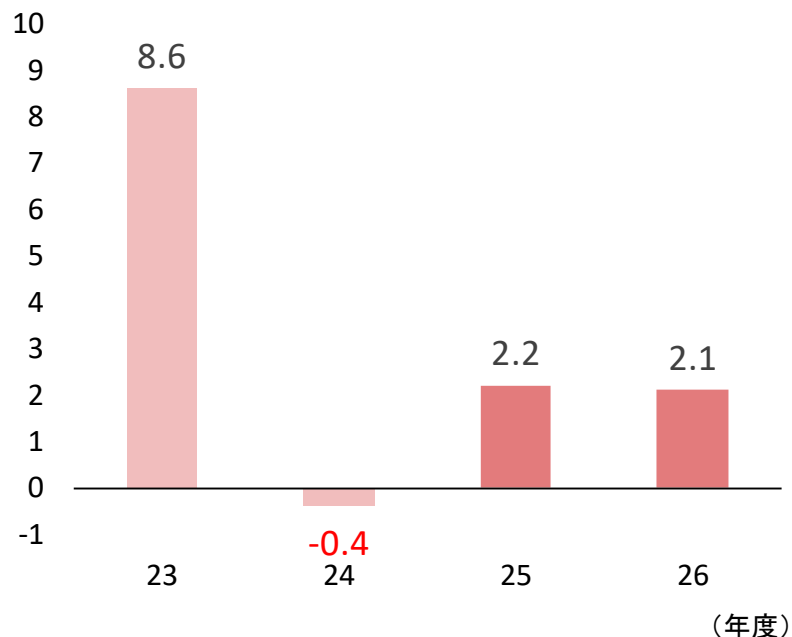
(前年比 %)



(出所) OECD 24年は実績、25年以降は予測

東海の実質輸出(財輸出)

(前年比、%)



(出所) 日本銀行資料よりMURC作成

(注) 23、24年度は実績。25、26年度は当社による予測

見通し総括表

(前年比、%)

(下段カッコ内は全国)

	23年度	24年度	25年度	26年度
実質GRP	0.7 (▲ 0.0)	0.3 (0.5)	1.0 (1.0)	0.8 (0.9)
個人消費	▲ 1.1 (▲ 1.0)	0.3 (0.2)	1.3 (1.3)	1.0 (0.9)
住宅投資	▲ 0.2 (1.8)	▲ 0.9 (▲ 0.7)	▲ 3.9 (▲ 3.6)	2.3 (4.2)
設備投資	2.0 (▲ 0.1)	1.6 (0.9)	2.3 (2.0)	1.6 (1.9)
政府消費	▲ 0.5 (▲ 0.8)	2.0 (2.3)	0.4 (0.3)	0.6 (0.5)
公共投資	▲ 0.6 (▲ 0.1)	▲ 0.7 (0.1)	0.8 (▲ 0.3)	0.7 (0.5)
実質輸出 (財輸出)	8.6	▲ 0.4	2.2	2.1

ご利用に際して

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

(お問い合わせ)

調査・開発本部 調査部 塚田

TEL: 03-6733-1626 E-mail: chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー